

半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 対処すべき課題	8
3. 事業等のリスク	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
2. 中間財務諸表等	59
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月26日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区目白台三丁目29番20号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	246,084	216,155	265,316	487,796	482,541
純営業収益 (百万円)	229,867	194,632	245,377	450,633	435,757
経常利益 (百万円)	93,954	42,706	66,809	163,304	114,930
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	63,169	23,468	27,527	97,781	50,995
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	111,457	29,416	41,947	191,284	107,749
純資産額 (百万円)	1,000,644	968,703	1,046,049	1,068,092	1,025,771
総資産額 (百万円)	24,775,511	28,092,530	32,108,730	30,418,476	29,993,106
1株当たり純資産額 (円)	996.36	1,005.83	1,073.00	1,065.74	1,052.85
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	85.71	31.84	37.35	132.68	69.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.0	2.6	2.5	2.6	2.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147,578	△338,134	101,809	△2,397	△482,491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,589	△50,176	△17,216	△40,280	201,690
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51,241	179,515	91,440	434,373	300,286
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	869,917	914,918	1,293,116	1,124,995	1,149,317
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	7,348 (594)	7,681 (616)	7,816 (759)	7,370 (589)	7,725 (596)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	40,280	41,416	50,865	51,518	57,440
経常利益 (百万円)	33,799	30,926	44,188	35,817	32,092
中間(当期)純利益 (百万円)	8,378	30,343	44,050	15,666	31,527
資本金 (百万円)	75,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	736,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産額 (百万円)	716,320	684,975	695,423	713,427	670,140
総資産額 (百万円)	1,367,837	1,605,933	1,624,145	1,553,334	1,504,066
1株当たり配当額 (円)	12.75	15.80	14.24	94.12	42.67
自己資本比率 (%)	52.4	42.7	42.8	45.9	44.6
従業員数 (人)	137	170	194	149	177

(注) 第10期の1株当たり配当額には、特別配当10円89銭を含んでおります。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

（新規）

連結子会社 カブドットコム証券株式会社（セグメントの名称：証券業務（国内））
 MUF Gセキュリティーズ（カナダ）（セグメントの名称：証券業務（米国））
 持分法適用関連会社 三菱UF J 国際投信株式会社

（除外）

連結子会社 国際投信投資顧問株式会社（セグメントの名称：その他）
 TMI ノミニーズ（セグメントの名称：証券業務（英国））

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 （1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

（1）当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有（ま たは被所 有）割合 （%）	関 係 内 容	摘 要
（連結子会社）						
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	金融商品取引業	51.4	役員の兼任等…1、転籍…0	（注）1
MUF G セキュリティーズ（カナダ）	カナダ バンクーバー市	0百万 カナダドル	証券業	100 (100)	役員の兼任等…0、転籍…0	
（持分法適用関連会社）						
三菱UF J 国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	34.0	役員の兼任等…0、転籍…0	（注）2

（注）1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 三菱UF J 投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、持分法適用関連会社の範囲に含めております。なお、平成27年7月1日付で、三菱UF J 投信株式会社は、三菱UF J 国際投信株式会社に商号変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 （1）中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3. 議決権の所有（または被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

（2）関係会社のその他の異動状況は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、連結子会社であったTMI ノミニーズは、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
証券業務 (国内)	5,862 (519)
証券業務 (英国)	537 (79)
証券業務 (米国)	312 (5)
その他	1,105 (156)
合計	7,816 (759)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 当中間連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数 (人)	194
----------	-----

(注) 上記のほか、執行役員の平成27年9月末の人数は16人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結営業収益は2,653億16百万円（前年度中間期比122.7%）となりました。受入手数料は1,269億37百万円（同118.6%）、トレーディング損益は979億99百万円（同127.7%）となりました。金融収益は403億77百万円（同124.6%）、金融費用は199億38百万円（同92.6%）となり、連結純営業収益は2,453億77百万円（同126.1%）となりました。また、販売費・一般管理費は1,912億18百万円（同117.4%）となったことから、連結営業利益は541億59百万円（同170.5%）、連結経常利益は668億9百万円（同156.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は275億27百万円（同117.3%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,269億37百万円（前年度中間期比118.6%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	106,996	126,937	118.6
委託手数料	17,726	25,617	144.5
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	20,805	31,377	150.8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	28,376	32,270	113.7
その他の受入手数料	40,087	37,671	94.0

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の委託手数料は合計で256億17百万円（前年度中間期比144.5%）となりました。株式委託手数料は242億63百万円（同143.5%）となり、債券委託手数料は1億41百万円（同39.8%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で313億77百万円（前年度中間期比150.8%）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は91億76百万円（同148.2%）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は222億1百万円（同151.9%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMS S」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めております。MUMS Sにおける当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出し取扱高は3兆7,946億円（前年度中間期比125.7%）となり、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は322億70百万円（同113.7%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務、平成27年6月30日まで連結子会社だった国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当中間連結会計期間のその他の受入手数料は376億71百万円（前年度中間期比94.0%）となりました。

② トレーディング損益

当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが262億94百万円の利益（前年度中間期比120.0%）、債券等によるものが716億82百万円の利益（同97.0%）、その他が22百万円の利益（前年度中間期は190億37百万円の損失）、合計では979億99百万円の利益（前年度中間期比127.7%）となりました。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	76,767	97,999	127.7
株券等トレーディング損益	21,904	26,294	120.0
債券等トレーディング損益	73,900	71,682	97.0
その他のトレーディング損益	△19,037	22	—

③ 金融収支

金融収益403億77百万円（前年度中間期比124.6%）から金融費用199億38百万円（同92.6%）を差引いた結果、当中間連結会計期間の金融収支は204億38百万円の利益（同187.8%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

当社グループ体となってコスト・コントロールに努めておりますが、一方で収益連動の取引関係費等の増加や円安影響等により、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,912億18百万円（前年度中間期比117.4%）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「証券業務（国内）」

受入手数料・トレーディング損益とも、お客様との取引を起点としたビジネスモデルの定着、株式会社三菱東京UFJ銀行との協働・Morgan Stanleyとの連携等により、高水準の収益を計上しました。特に仕組債・投資信託の販売が証券仲介業務を含め好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は1,883億34百万円（前年度中間期比124.5%）、セグメント利益は383億58百万円（同113.1%）となりました。

「証券業務（英国）」

欧州中央銀行の量的緩和実施による年初の市場環境の好転も追い風に、顧客起点のビジネスモデルの推進等により、セカンダリー業務を中心に増収となりました。これに加えて、市場環境の変化に応じた的確な在庫コントロールや経費の抑制運用により、セグメント利益は黒字転換となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における証券業務（英国）の純営業収益は262億16百万円（前年度中間期比166.9%）、セグメント利益は30億77百万円（前年度中間期は41億46百万円の損失）となりました。

「証券業務（米国）」

米州起債市場の活況を背景に、株式会社三菱東京UFJ銀行との連携により債券引受を中心として多数の主幹事案件を獲得し、プライマリー業務が収益を牽引しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（米国）の純営業収益は270億26百万円（前年度中間期比163.8%）、セグメント利益は34億65百万円（前年度中間期比254.2%）となりました。

「その他」

平成27年6月30日まで連結子会社だった国際投信投資顧問株式会社の第2四半期における収益が剥落したことにより、減収となりました。一方、持株会社において営業外収益で計上される子会社からの受取配当金の増加等により、セグメント利益は増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は241億58百万円（前年度中間期比76.6%）、セグメント利益は794億61百万円（同137.1%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出7,565億12百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少による収入8,806億67百万円があったこと等により1,018億9百万円の資金の増加（前年度中間期は3,381億34百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1,949億91百万円や有価証券の売却及び償還による収入1,820億85百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出2,082億57百万円や有価証券の取得による支出1,597億49百万円があったこと等により172億16百万円の資金の減少（前年度中間期比34.3%）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出4,493億82百万円、長期借入金の返済による支出1,240億円があったものの、社債の発行による収入4,812億67百万円および長期借入れによる収入1,056億36百万円があったこと等により914億40百万円の資金の増加（前年度中間期比50.9%）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年度末比1,437億99百万円増加して1兆2,931億16百万円（前年度中間期末比141.3%）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当中間連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	12,998,576	14,616,993
商品有価証券等	5,608,699	5,552,632
株式・ワラント	750,128	431,612
債券	4,613,492	5,017,937
受益証券	174,149	38,335
その他	70,927	64,747
デリバティブ取引	7,389,877	9,064,360
オプション取引	1,057,192	1,205,192
派生商品評価勘定	6,332,685	7,859,167
為替予約取引	99,659	144,297
先物取引	15,764	34,111
スワップ取引	6,217,261	7,680,758
トレーディング商品（負債の部）	10,933,330	11,865,439
商品有価証券等	3,676,738	3,089,106
株式・ワラント	62,055	121,829
債券	3,614,682	2,966,670
受益証券	—	606
デリバティブ取引	7,256,591	8,776,332
オプション取引	1,116,560	1,198,088
派生商品評価勘定	6,140,031	7,578,244
為替予約取引	84,985	111,889
先物取引	38,184	13,752
スワップ取引	6,016,861	7,452,602

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成27年11月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したもののについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、有形固定資産については個々の耐用年数に基づき定額法または定率法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付に係る負債（または資産）および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の長期期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の我が国の景気は、夏場にかけてやや停滞色が強まりました。海外景気の減速を反映して、輸出や生産が減少し、製造業の景況感は大企業を中心に悪化しました。ただ、家計部門をみると、乗用車販売など一部に弱さがみられたものの、猛暑による夏物消費の好調もあって個人消費が底堅く推移したほか、長らく低迷の続いた住宅投資にも底入れの動きがみられました。企業の設備投資は、家計による国内需要の堅調を反映して引き続き積極的でしたが、公共投資は、経済対策（平成26年度補正予算）の効果から持ち直したものの、夏場にかけて再び低迷しました。

株式市場では、19,129円でスタートした日経平均株価が、17,388円で終了しました。ギリシャ不安が後退する中、株価は年央にかけて堅調に推移し、6月24日には日経平均株価が一時18年半ぶりに20,900円台に乗せました。しかし、8月に入ると、中国人民元の突然の切り下げを受けて、中国景気に対する警戒感が強まったことで日経平均株価は急落し、9月には一時17,000円台を下回りました。

債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）が0.410%で始まり、0.345%で終了しました。株高・円安の進行や、ギリシャ不安の後退などを反映して、日本の長期金利はいったん上昇したものの、原油安を受けた低インフレの長期化観測から、長期金利は低下傾向に転じました。夏場にかけては、中国景気の減速懸念の強まりにより、安全資産とされる日本国債が買い材料視され、日本の長期金利の低下を促しました。

このような環境の下、当中間連結会計期間の連結営業収益は2,653億16百万円（前年度中間期比122.7%）、連結経常利益は668億9百万円（同156.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は275億27百万円（同117.3%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,269億37百万円で前年度中間期比118.6%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で30億5百万株（前年度中間期比114.9%）、金額で3兆1,813億円（同136.7%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は242億63百万円（同143.5%）となりました。一方、債券委託手数料は1億41百万円（同39.8%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、8月後半以降に株価の大幅な調整があったものの、企業の旺盛な資金需要を背景とした大型資金調達案件が複数あったこと等から、発行量は前年度中間期を上回る水準となりました。当社グループはこのような環境の下、多数の主幹事をつとめました。

国内債券発行市場は、金利が低下する中で投資家の期待利回りの高止まりや発行会社の起債意欲の減退により、前年度中間期と比べて大きく減少しました。当社グループはこのような環境においても債券発行市場を通じた資金調達案件で多数の主幹事をつとめました。

欧米の発行市場は、欧米主要金利が低水準で推移する中、企業の旺盛な資金需要を背景に、前年度中間期比で拡大しました。このような環境の下、当社の海外現地法人は、株式会社三菱東京UFJ銀行との緊密な連携により、米国を中心に多数の主幹事案件を獲得しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で313億77百万円（前年度中間期比150.8%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMS S」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。当中間連結会計期間は、MUMS Sにおいて、オルタナティブ投資運用を行う「ウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）」および「同15-10（豪ドル建）」や、カバードコール戦略を付加した「三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）」、その他「米国ライフライン好利回り債券ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2015-07」、「ニッセイ・ケイマン・トラスト-J P X日経400ジャパンファンド 米ドル建米ドルヘッジクラス」等の新規募集を行いました。また、従前よりニーズの高い「J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）」、「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド」の継続募集にも注力しました。当中間連結会計期間前半における国内株式市場の相場上昇や為替相場の円安進行を背景に、投資信託の販売額および募集取扱手数料は前年度中間期を大幅に上回る結果となりました。

MUMS Sにおける当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出取扱高は3兆7,946億円（前年度中間期比125.7%）となり、当中間連結会計期間末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め5兆3,898億円（前期末比107.2%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は322億70百万円（前年度中間期比113.7%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務、平成27年6月30日まで連結子会社だった国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、純資産残高の増加により前年同期比で増加する結果となりました。M&A業務では、MUFJグループとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内/クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は376億71百万円（前年度中間期比94.0%）となりました。

② トレーディング損益

国内株式市場は、日経平均株価が6月に18年半ぶりの水準となる20,900円台に乗せましたが、8月以降は中国株の急落を発端とする世界的な株安を受けて大幅に下落する展開となりました。海外株式市場は、米国の主要株価指数が最高値を更新した後、大幅下落に転じました。このような市場環境の下、外国株式業務は後半伸び悩みましたが、日本株やエクイティ系仕組債など、お客さまのニーズに応じた商品提供を行い、株式業務全体では前年同期を上回る収益を計上しました。

日本国債市場は、米国の早期利上げに対する警戒感等から国債金利が上昇する局面もありましたが、中国の景気減速懸念からリスク回避の動きが強まり金利低下に転じました。クレジット市場は、スプレッドの拡大傾向が続く中でお客さまの様子見姿勢が強まりました。このような市場環境の下、クレジット業務ではやや苦戦する結果となりましたが、国債業務が収益を牽引した結果、債券業務全体では前年同期を上回る収益を計上しました。

海外（1～6月）では、欧州中央銀行の量的緩和実施により、欧州を中心に株価が上昇するとともに、金利やクレジットスプレッドは低下しました。その後は米国の早期利上げ観測の高まり等を受けて、総じて反転する展開となりましたが、このような市場環境の下、当社グループはお客さまからのフローを着実に取り込むとともに、欧州における業績の改善により、前年度中間期を上回る収益を計上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが262億94百万円（前年度中間期比120.0%）、債券等によるものが716億82百万円（同97.0%）、その他が22百万円（前年度中間期は190億37百万円の損失）、合計では979億99百万円（前年度中間期比127.7%）となりました。

③ 金融収支

当中間連結会計期間の金融収益403億77百万円（前年度中間期比124.6%）から金融費用199億38百万円（同92.6%）を差し引いた金融収支は、204億38百万円の利益（同187.8%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

不動産関係費や減価償却費等の固定費は引き続き抑制的に運営しておりますが、収益連動性費用の増加や円安の影響等により、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,912億18百万円（前年度中間期比117.4%）となりました。

⑤ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は2億75百万円（前年度中間期比3.4%）、特別損失は28億33百万円（同855.9%）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益が2億75百万円であります。特別損失のうち主なものは、持分変動損失18億84百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ3億28百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は32兆1,087億30百万円（前年度末比2兆1,156億23百万円増）となりました。内訳は流動資産が31兆4,568億8百万円（同2兆570億21百万円増）であり、このうちトレーディング商品が14兆6,169億93百万円（同9,082億30百万円減）、有価証券担保貸付金が13兆4,572億49百万円（同2兆1,868億84百万円増）となっております。固定資産は6,519億21百万円（同586億1百万円増）となっております。

負債合計は、31兆626億80百万円（同2兆953億46百万円増）となりました。内訳は流動負債が29兆5,797億73百万円（同1兆9,968億40百万円増）であり、このうちトレーディング商品が11兆8,654億39百万円（同561億3百万円減）、有価証券担保借入金が12兆2,086億10百万円（同1兆4,686億12百万円増）となっております。固定負債は1兆4,788億7百万円（同961億31百万円増）となっております。

純資産合計は1兆460億49百万円（同202億77百万円増）となりました。うち、利益剰余金は配当金支払いによる117億77百万円の減少や親会社株主に帰属する中間純利益による275億27百万円の増加の結果、2,228億48百万円（同157億50百万円増）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出、有価証券および投資有価証券の取得による支出、社債の償還による支出等があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少による収入、有価証券および投資有価証券の売却及び償還による収入、社債の発行による収入等により、前年度末比1,437億99百万円の資金の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1兆2,931億16百万円（前年度中間期末比141.3%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,018億9百万円（前年度中間期は3,381億34百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出7,565億12百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少による収入8,806億67百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、172億16百万円（前年度中間期比34.3%）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1,949億91百万円や有価証券の売却及び償還による収入1,820億85百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出2,082億57百万円や有価証券の取得による支出1,597億49百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、914億40百万円（前年度中間期比50.9%）となりました。これは主に、社債の償還による支出4,493億82百万円、長期借入金の返済による支出1,240億円があったものの、社債の発行による収入4,812億67百万円および長期借入れによる収入1,056億36百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、国内連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（証券業務（国内）セグメント）がリテールフロントシステムの使用権（ソフトウェア資産）を購入（帳簿価額7,482百万円）しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	変更の内容
当社	その他	本社	東京都千代田区ほか	新設	リスク管理高度化	投資予定額が1,892百万円から2,185百万円へ増額しました。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務（国内）	本社ほか	東京都千代田区ほか	改修	金融所得課税の一体化に係るシステム投資	完了予定年月が平成28年1月から平成28年3月へ延期しました。
三菱UFJセキュリテーズインターナショナル	証券業務（英国）	本社	英国ロンドン市	更改	システム投資	完了予定年月が平成27年4月から平成27年8月へ延期しました。
三菱UFJセキュリテーズインターナショナル	証券業務（英国）	本社	英国ロンドン市	更改	システム投資	投資予定額が1,352百万円から1,775百万円へ増額しました。完了予定年月が平成27年8月から平成28年6月へ延期しました。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	完了年月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務（国内）	本社ほか	東京都千代田区ほか	改修	ペガサス・リテールフロントシステム基盤老朽化対応	平成27年7月

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

(3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメント の名称	店舗名 その他	所在地	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月
					総額	既支払額			
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千 代田区ほ か	インターネ ットトレ ードシステ ム再構築に係 るシステ ム投資	8,500	236	自己資本	平成27年 7月	平成29年 6月
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都千 代田区ほ か	PEGAS US・リテ ールフロ ントシステ ムの二重化に 係るシステ ム投資	3,782	124	自己資本	平成27年 7月	平成29年 4月

②除却、売却計画等

重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月26日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数 1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	736,985,496	—	75,518,843	—	426,944,245

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,157,151	1,302,030
預託金	177,256	598,944
トレーディング商品	※2 15,525,224	※2 14,616,993
商品有価証券等	6,038,094	5,552,632
デリバティブ取引	9,487,129	9,064,360
信用取引資産	51,859	300,671
信用取引貸付金	46,107	267,166
信用取引借証券担保金	5,752	33,504
有価証券担保貸付金	11,270,365	13,457,249
借入有価証券担保金	4,304,370	6,060,463
現先取引貸付金	6,965,994	7,396,786
立替金	7,353	7,011
短期差入保証金	901,937	893,544
短期貸付金	8,637	10,122
有価証券	160,477	140,843
未収還付法人税等	401	1,326
繰延税金資産	21,537	22,028
その他の流動資産	117,585	106,045
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	29,399,786	31,456,808
固定資産		
有形固定資産	※1 33,624	※1 36,041
建物	16,662	16,598
器具備品	11,537	11,936
土地	4,917	4,731
建設仮勘定	506	2,775
無形固定資産	55,150	92,539
ソフトウェア	37,780	53,824
その他	17,369	38,714
投資その他の資産	504,546	523,341
投資有価証券	※2 473,485	491,630
長期貸付金	161	71
退職給付に係る資産	4,674	5,783
繰延税金資産	4,807	4,045
その他	22,332	23,833
貸倒引当金	△914	△2,024
固定資産計	593,320	651,921
資産合計	29,993,106	32,108,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	11,921,542	11,865,439
商品有価証券等	2,607,193	3,089,106
デリバティブ取引	9,314,349	8,776,332
約定見返勘定	674,240	710,068
信用取引負債	30,470	150,189
信用取引借入金	※2 4,750	※2 48,521
信用取引貸証券受入金	25,719	101,668
有価証券担保借入金	10,739,998	12,208,610
有価証券貸借取引受入金	3,243,826	3,464,599
現先取引借入金	7,496,172	8,744,010
預り金	188,663	452,907
受入保証金	1,312,046	1,493,503
短期借入金	※2 1,308,395	※2 1,373,828
1年内償還予定の社債	129,932	102,304
1年内返済予定の長期借入金	※2 123,680	※2 46,901
コマーシャル・ペーパー	903,031	984,459
未払法人税等	24,037	15,887
賞与引当金	38,864	34,936
資産除去債務	360	95
その他の流動負債	187,668	140,640
流動負債計	27,582,932	29,579,773
固定負債		
社債	※2 949,993	※2 971,630
長期借入金	416,856	496,013
繰延税金負債	4,883	2,198
退職給付に係る負債	3,875	2,164
役員退職慰労引当金	166	15
資産除去債務	6,589	6,503
その他の固定負債	312	281
固定負債計	1,382,676	1,478,807
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 1,725	※4 4,100
特別法上の準備金計	1,725	4,100
負債合計	28,967,334	31,062,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	452,817	452,022
利益剰余金	207,098	222,848
株主資本合計	735,434	750,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,833	1,356
繰延ヘッジ損益	△134	△149
為替換算調整勘定	28,811	36,407
退職給付に係る調整累計額	2,988	2,779
その他の包括利益累計額合計	40,499	40,393
非支配株主持分	249,837	255,265
純資産合計	1,025,771	1,046,049
負債・純資産合計	29,993,106	32,108,730

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	106,996	126,937
委託手数料	17,726	25,617
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	20,805	31,377
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	28,376	32,270
その他の受入手数料	40,087	37,671
トレーディング損益	76,767	97,999
営業投資有価証券等損益	△15	2
その他の商品売買損益	1	—
金融収益	32,406	40,377
営業収益計	216,155	265,316
金融費用	21,522	19,938
純営業収益	194,632	245,377
販売費・一般管理費		
取引関係費	48,799	65,212
人件費	※1 67,018	※1 73,364
不動産関係費	10,965	12,780
事務費	16,279	17,966
減価償却費	6,952	9,876
租税公課	8,833	6,439
貸倒引当金繰入額	—	99
その他	4,015	5,479
販売費・一般管理費計	162,864	191,218
営業利益	31,768	54,159
営業外収益		
受取利息	2,840	1,678
持分法による投資利益	5,650	8,143
投資有価証券売却益	1,131	1,816
その他	2,729	1,550
営業外収益計	12,351	13,190
営業外費用		
デリバティブ評価損	72	195
固定資産除却損	123	164
偶発損失引当金繰入額	38	66
その他	1,179	113
営業外費用計	1,414	540
経常利益	42,706	66,809

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,998	275
固定資産売却益	4	—
特別利益計	8,002	275
特別損失		
投資有価証券売却損	1	26
投資有価証券評価損	※2 0	※2 23
減損損失	※3 148	※3 195
持分変動損失	—	1,884
金融商品取引責任準備金繰入れ	180	328
その他	—	376
特別損失計	331	2,833
税金等調整前中間純利益	50,377	64,250
法人税、住民税及び事業税	6,449	23,072
法人税等調整額	10,330	△1,035
法人税等合計	16,779	22,036
中間純利益	33,597	42,214
非支配株主に帰属する中間純利益	10,129	14,687
親会社株主に帰属する中間純利益	23,468	27,527

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	33,597	42,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,353	△7,349
繰延ヘッジ損益	△172	△75
為替換算調整勘定	△2,501	7,946
退職給付に係る調整額	△208	△372
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△416
その他の包括利益合計	△4,181	△267
中間包括利益	29,416	41,947
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,072	27,421
非支配株主に係る中間包括利益	8,343	14,525

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	266,850	769,317
会計方針の変更による累積的影響額		25,209	△31,107	△5,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,158	235,742	763,419
当中間期変動額				
剰余金の配当			△59,968	△59,968
親会社株主に帰属する中間純利益			23,468	23,468
子会社株式の追加取得		641		641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	641	△36,499	△35,858
当中間期末残高	75,518	452,799	199,242	727,560

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092
会計方針の変更による累積的影響額						△6,630	△12,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	276,024	1,055,563
当中間期変動額							
剰余金の配当							△59,968
親会社株主に帰属する中間純利益							23,468
子会社株式の追加取得							641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	255	△172	△2,355	△124	△2,395	△48,605	△51,001
当中間期変動額合計	255	△172	△2,355	△124	△2,395	△48,605	△86,859
当中間期末残高	5,149	△210	6,517	2,267	13,723	227,418	968,703

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	452,817	207,098	735,434
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,817	207,098	735,434
当中間期変動額				
剰余金の配当			△11,777	△11,777
親会社株主に帰属する中間純利益			27,527	27,527
子会社株式の追加取得		△794		△794
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△794	15,750	14,955
当中間期末残高	75,518	452,022	222,848	750,390

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,833	△134	28,811	2,988	40,499	249,837	1,025,771
当中間期変動額							
剰余金の配当							△11,777
親会社株主に帰属する中間純利益							27,527
子会社株式の追加取得							△794
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,477	△15	7,596	△208	△105	5,427	5,321
当中間期変動額合計	△7,477	△15	7,596	△208	△105	5,427	20,277
当中間期末残高	1,356	△149	36,407	2,779	40,393	255,265	1,046,049

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,377	64,250
減価償却費	6,952	9,876
のれん償却額	479	1,038
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	△108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	42
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	180	328
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,445	△1,166
受取利息及び受取配当金	△35,583	△42,482
支払利息	21,522	19,938
持分法による投資損益 (△は益)	△5,650	△8,143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,111	△2,014
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,054	23
固定資産売却損益 (△は益)	△4	—
減損損失	148	195
持分変動損益 (△は益)	—	1,884
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△4,457	56,987
トレーディング商品の増減額	1,292,063	880,667
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△385,980	34,445
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	22,546	△54,003
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△1,356,818	△756,512
立替金及び預り金の増減額	10,510	△2,724
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	78,780	87,466
受入保証金の増減額 (△は減少)	6,857	△83,697
その他	△51,675	△112,176
小計	△359,317	94,115
利息及び配当金の受取額	65,511	59,860
利息の支払額	△28,400	△22,792
法人税等の支払額	△26,618	△40,993
法人税等の還付額	10,689	11,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,134	101,809

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,779	△3,556
定期預金の払戻による収入	2,294	3,125
有価証券の取得による支出	△256,328	△159,749
有価証券の売却及び償還による収入	228,270	182,085
投資有価証券の取得による支出	△318,358	△208,257
投資有価証券の売却及び償還による収入	304,890	194,991
有形固定資産の取得による支出	△2,303	△5,109
有形固定資産の売却による収入	4	0
有形固定資産の除却による支出	△298	△420
無形固定資産の取得による支出	△9,018	△21,527
貸付金の増減額 (△は増加)	3,450	△1,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,597
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,176	△17,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	174,570	23,237
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	106,520	88,361
長期借入れによる収入	139,100	105,636
長期借入金の返済による支出	△131,900	△124,000
社債の発行による収入	207,285	481,267
社債の償還による支出	△198,147	△449,382
配当金の支払額	△59,968	△11,777
非支配株主への分配金支払額	△12,290	△19,713
非支配株主への払戻による支出	△17,602	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,052	△2,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,515	91,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,282	3,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,077	179,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,995	1,149,317
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△36,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 914,918	※ 1,293,116

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

13社を連結しております。

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社
カブドットコム証券株式会社
MUSビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル
三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
三菱UFJセキュリティーズ(USA)
MUFJGセキュリティーズ(カナダ)
三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス
三菱UFJセキュリティーズ(香港)
三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)
MMパートナーシップ

(新規)

カブドットコム証券株式会社

上記は、株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

MUFJGセキュリティーズ(カナダ)

上記は、新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。

(除外)

国際投信投資顧問株式会社

上記は、三菱UFJ投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

TMIノミニーズ

上記は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社について持分法を適用しております。

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFJG証券株式会社
三菱UFJ国際投信株式会社
丸の内キャピタル株式会社

(新規)

三菱UFJ国際投信株式会社

上記は、三菱UFJ投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする合併を行ったことにより、持分法適用関連会社の範囲に含めております。なお、平成27年7月1日付で、三菱UFJ投信株式会社は、三菱UFJ国際投信株式会社に商号変更しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 8社

9月末日 5社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない8社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。
- (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
 - ① 満期保有目的債券
償却原価法によっております。
 - ② その他有価証券
 - ア. 時価のあるもの
当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - イ. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ③ 投資事業有限責任組合等出資
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）
当社は、定率法を採用しております。
国内連結子会社および在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	3～15年
 - ② 無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約、金利スワップおよび株式指数先物をヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

(a)ヘッジ手段

為替予約

(b)ヘッジ対象

外貨建金融資産（有価証券、投資有価証券）

イ. 金利変動リスク

(a)ヘッジ手段

金利スワップ

(b)ヘッジ対象

有価証券、投資有価証券

ウ. 株価変動リスク

(a)ヘッジ手段

株式指数先物

(b)ヘッジ対象

投資有価証券

③ ヘッジ方針

外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、一部の投資有価証券の株価変動リスクを回避する目的で株式指数先物取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間および前連結会計年度については、中間連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結損益計算書)

1. 従来、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,335百万円は、「投資有価証券売却益」1,131百万円、「その他」1,203百万円として組み替えております。
2. 従来、「営業外収益」に独立掲記しておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「償却債権取立益」に表示していた1,525百万円は、「その他」として組み替えております。
3. 従来、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」、「固定資産除却損」および「偶発損失引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた360百万円は、「デリバティブ評価損」72百万円、「固定資産除却損」123百万円、「偶発損失引当金繰入額」38百万円、「その他」126百万円として組み替えております。
4. 従来、「営業外費用」に独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,053百万円は、「その他」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
減価償却累計額	29,739百万円	30,149百万円

※ 2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	185,488	195,105	195,105
共通担保資金供給オペレーション	150,000	154,134	154,134
1年内返済予定の長期借入金	9,682	11,301	11,301
信用取引借入金	4,750	4,176	4,176
社債	34,336	38,299	38,299
計	234,258	248,882	248,882

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券262,285百万円および担保として受け入れた有価証券163,505百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品88,560百万円および投資有価証券100百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,574百万円を差し入れております。

当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	中間期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	160,029	178,560	178,560
共通担保資金供給オペレーション	150,000	166,294	166,294
1年内返済予定の長期借入金	9,626	11,654	11,654
信用取引借入金	2,274	3,609	3,609
社債	25,102	25,870	25,870
計	197,033	219,694	219,694

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券267,827百万円および担保として受け入れた有価証券165,810百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品79,304百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品2,972百万円を差し入れております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
信用取引貸証券	28,410百万円	99,825百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,750	47,355
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,517,427	3,541,462
現先取引で売却した有価証券	10,599,340	10,331,027
その他担保として差し入れた有価証券	283,397	409,814

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	44,539百万円	225,976百万円
信用取引借証券	5,752	31,773
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,906,813	6,508,965
現先取引で買い付けた有価証券	9,745,899	9,595,840
その他担保として受け入れた有価証券	203,730	503,720

※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

5. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社は貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	145,315百万円	141,819百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	145,315	141,819

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行（前連結会計年度末は7行）と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	348,862百万円	380,908百万円
借入実行残高	7,000	7,000
差引額	341,862	373,908

(中間連結損益計算書関係)

※1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	20,408百万円	25,538百万円
退職給付費用	2,499	864

※2. 投資有価証券評価損

金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	106
その他	遊休資産	器具備品	41

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当中間連結会計期間において、業務システムの一部更改等により使用の見込みがなくなったソフトウェア、設備の入れ替えに伴い遊休資産となった器具備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(148百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、遊休資産の器具備品については正味売却価額で測定しており、合理的な見積もりにより評価しております。

また、業務システムのソフトウェアについては使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローを0.7%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都渋谷区 他2箇所	店舗設備	建物	98
東京都江東区 他1箇所	業務システム	ソフトウェア	97

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当中間連結会計期間において、店舗の移転により使用の見込みがなくなった建物、業務システムの一部更改等により使用の見込みがなくなったソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(195百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、店舗設備の建物については正味売却価額で測定しており、合理的な見積もりにより評価しております。

また、業務システムのソフトウェアについては使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,968	81.37	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	11,644	利益剰余金	15.80	平成26年9月30日	平成26年11月17日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,777	15.98	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	10,494	利益剰余金	14.24	平成27年9月30日	平成27年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金・預金	923,878百万円	1,302,030百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8,959	△8,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	914,918	1,293,116

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	8,000	7,845
1年超	56,916	55,187
合計	64,916	63,032

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	170	173
1年超	1,024	954
合計	1,195	1,127

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結（連結）貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,157,151	1,157,151	—
(2) 預託金	177,256	177,256	—
(3) 商品有価証券等	6,038,094	6,038,094	—
(4) 信用取引資産	51,858	51,858	—
①信用取引貸付金(*1)	46,107		
貸倒引当金	△1		
	46,106	46,106	—
②信用取引借証券担保金	5,752	5,752	—
(5) 有価証券担保貸付金	11,270,365	11,270,372	7
①借入有価証券担保金	4,304,370	4,304,370	—
②現先取引貸付金	6,965,994	6,966,001	7
(6) 立替金	7,353	7,353	—
(7) 短期差入保証金	901,937	901,937	—
(8) 短期貸付金(*1)	8,637		
貸倒引当金	△0		
	8,637	8,637	—
(9) 有価証券および投資有価証券	383,729	383,688	△40
資 産 計	19,996,384	19,996,350	△33
(1) 商品有価証券等	2,607,193	2,607,193	—
(2) 約定見返勘定	674,240	674,240	—
(3) 信用取引負債	30,470	30,470	—
①信用取引借入金	4,750	4,750	—
②信用取引貸証券受入金	25,719	25,719	—
(4) 有価証券担保借入金	10,739,998	10,739,994	△4
①有価証券貸借取引受入金	3,243,826	3,243,826	—
②現先取引借入金	7,496,172	7,496,167	△4
(5) 預り金	188,663	188,663	—
(6) 受入保証金	1,312,046	1,312,046	—
(7) 短期借入金	1,308,395	1,308,395	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	123,680	123,699	19
(9) コマーシャル・ペーパー	903,031	903,031	—
(10) 1年内償還予定の社債	129,932	129,973	41
(11) 社債	949,993	950,670	677
(12) 長期借入金	416,856	417,260	404
負 債 計	19,384,502	19,385,639	1,137
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	172,785	172,785	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(53)	(53)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	172,731	172,731	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,302,030	1,302,030	—
(2) 預託金	598,944	598,691	△252
(3) 商品有価証券等	5,552,632	5,552,632	—
(4) 信用取引資産	300,669	300,669	—
①信用取引貸付金(*1)	267,166		
貸倒引当金	△2		
②信用取引借証券担保金	33,504	33,504	—
(5) 有価証券担保貸付金	13,457,249	13,457,258	8
①借入有価証券担保金	6,060,463	6,060,463	—
②現先取引貸付金	7,396,786	7,396,795	8
(6) 立替金	7,011	7,011	—
(7) 短期差入保証金	893,544	893,544	—
(8) 短期貸付金(*1)	10,122		
貸倒引当金	△0		
	10,122	10,122	—
(9) 有価証券および投資有価証券	349,578	349,640	62
資 産 計	22,471,783	22,471,601	△182
(1) 商品有価証券等	3,089,106	3,089,106	—
(2) 約定見返勘定	710,068	710,068	—
(3) 信用取引負債	150,189	150,189	—
①信用取引借入金	48,521	48,521	—
②信用取引貸証券受入金	101,668	101,668	—
(4) 有価証券担保借入金	12,208,610	12,208,592	△17
①有価証券貸借取引受入金	3,464,599	3,464,599	—
②現先取引借入金	8,744,010	8,743,992	△17
(5) 預り金	452,907	452,907	—
(6) 受入保証金	1,493,503	1,493,503	—
(7) 短期借入金	1,373,828	1,373,828	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	46,901	46,917	16
(9) コマーシャル・ペーパー	984,459	984,459	—
(10) 1年内償還予定の社債	102,304	102,367	63
(11) 社債	971,630	972,178	547
(12) 長期借入金	496,013	496,560	546
負 債 計	22,079,524	22,080,680	1,155
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	280,784	280,784	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	7,242	7,242	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	288,027	288,027	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の子会社においては、預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用してしております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用してしております。

(4) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出してしております。

(6) 立替金、(7) 短期差入保証金ならびに (8) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上してしております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用してしております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用してしております。

(2) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出してしております。

(5) 預り金、(6) 受入保証金ならびに(7) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(12)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、主に一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、在外子会社の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(10) 1年内償還予定の社債ならびに(11) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしてしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結（連結）貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(9)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式等 (*1)	250,282	282,879
② 組合出資金等 (*2)	49	115

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,119	7,907	12,212
	(2) 債券	207,573	206,459	1,114
	(3) その他	12,934	10,616	2,318
	小計	240,628	224,983	15,645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	139,848	140,595	△747
	(3) その他	3,252	3,349	△97
	小計	143,100	143,945	△844
合計		383,729	368,928	14,800

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 1,895百万円) および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (連結貸借対照表計上額 49百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,356	1,305	2,050
	(2) 債券	105,184	104,689	494
	(3) その他	3,890	2,732	1,157
	小計	112,431	108,727	3,703
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,938	4,447	△508
	(2) 債券	231,411	232,947	△1,536
	(3) その他	1,797	1,797	△0
	小計	237,147	239,192	△2,044
合計		349,578	347,919	1,658

(注) 非上場株式等 (中間連結貸借対照表計上額 1,905百万円) および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (中間連結貸借対照表計上額 115百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について8百万円 (その他有価証券の株式1百万円、その他有価証券のその他7百万円) 減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について23百万円 (その他有価証券のその他23百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については中間連結決算日 (連結決算日) の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結（連結）決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
			(百万円)	1年超のもの (百万円)	(百万円)	(百万円)
市場取引	金利先物	売建	11,094,268	4,659,482	△28,809	△28,809
		買建	11,035,648	10,963,045	38,285	38,285
	金利オプション	売建	6,133,931	273,025	△1,667	△818
		買建	4,969,695	121,870	2,020	532
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	46,011,917	413,295	5,108	5,108
		買建	44,924,392	1,112,926	△4,688	△4,688
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	265,498,960	197,690,263	6,550,181	6,550,181
		受取変動・ 支払固定	260,032,687	192,040,984	△6,526,343	△6,526,343
		受取変動・ 支払変動	29,351,191	24,464,014	△3,548	△3,548
		受取固定・ 支払固定	414,339	274,632	8,893	8,893
	金利スワップション	売建	30,718,362	19,383,812	△770,393	△183,595
		買建	27,945,851	17,636,181	744,873	217,304
	その他	売建	2,509,039	1,644,040	△50,843	△26,999
		買建	2,437,794	1,614,924	54,852	32,398
合計			—	—	17,921	77,901

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益	
			(百万円)	1年超のもの (百万円)	(百万円)	(百万円)	
市場取引	金利先物	売建	7,545,482	3,359,279	11,939	11,939	
		買建	14,364,383	13,804,095	△10,743	△10,743	
	金利オプション	売建	6,499,852	130,475	△658	1,398	
		買建	6,011,981	32,909	900	△1,271	
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	44,262,851	692,592	10,575	10,575	
		買建	43,916,058	1,670,877	△10,688	△10,688	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	281,337,572	211,442,626	5,970,984	5,970,984	
		受取変動・ 支払固定	275,943,016	214,680,659	△5,889,371	△5,889,371	
		受取変動・ 支払変動	35,179,800	30,345,886	4,521	4,521	
		受取固定・ 支払固定	288,740	258,700	9,373	9,373	
	金利スワップション	売建	28,287,581	20,091,590	△674,896	△74,159	
		買建	25,746,695	18,489,436	659,402	117,654	
	その他	売建	2,327,387	1,436,300	△46,429	△22,560	
		買建	2,479,249	1,545,605	52,326	28,574	
	合計			-	-	87,238	146,227

(注) 時価の算定方法

市場取引についてはシカゴ・マーカントイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b)通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ		26,759,608	20,936,746	111,003	111,003
	為替予約	売建	1,962,588	270,446	△122,527	△122,527
		買建	883,131	303,617	123,061	123,061
	通貨オプション	売建	3,338,779	2,195,810	△211,140	△153,231
		買建	3,173,677	2,053,353	241,142	177,120
合計			-	-	141,539	135,426

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ		29,508,354	21,900,174	92,081	92,081
	為替予約	売建	2,260,800	244,231	△81,441	△81,441
		買建	1,093,585	306,606	105,189	105,189
	通貨オプション	売建	3,338,778	2,114,532	△173,561	△118,948
		買建	2,862,098	1,896,059	200,686	143,014
合計			-	-	142,954	139,895

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	701,919	27,140	△10,252	△10,252
		買建	178,838	51,733	21,879	21,879
	株式指数 オプション	売建	784,556	291,412	△93,437	△51,879
		買建	725,610	264,026	71,559	8,196
市場取引以外の 取引	有価証券 店頭オプション	売建	430,419	319,023	△96,682	△61,062
		買建	325,357	251,348	100,351	82,489
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	56,899	56,887	5,665	5,665
		金利受取・株価 指数変化率支払	132,495	109,835	△2,043	△2,043
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	6,788	—	245	245
		買建	15,720	—	848	848
合計			—	—	△1,867	△5,913

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	510,181	36,724	13,139	13,139
		買建	294,019	51,735	6,859	6,859
	株式指数 オプション	売建	1,476,129	456,802	△104,869	△51,891
		買建	1,433,397	435,209	89,070	46,014
市場取引以外の 取引	有価証券 店頭オプション	売建	492,574	368,104	△80,531	△44,355
		買建	424,021	293,557	84,173	64,958
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	92,632	69,222	△3,381	△3,381
		金利受取・株価 指数変化率支払	170,770	157,629	25,292	25,292
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	10,709	—	507	507
		買建	5,640	—	△826	△826
合計			—	—	29,433	56,317

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	551,863	—	△330	△330
		買建	212,282	—	1,596	1,596
	債券先物 オプション	売建	764,442	—	△941	△684
		買建	613,823	—	1,297	975
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	262,619	—	△3,890	△1,385
		買建	278,494	—	1,819	91
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	28,100	28,100	2,395	2,395
		受取変動・ 支払固定	3,000	2,000	126	126
		受取変動・ 支払変動	278,169	278,169	11,691	11,691
		受取固定・ 支払固定	32,000	32,000	4,103	4,103
合計			—	—	17,866	18,578

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	624,990	—	△503	△503
		買建	92,918	—	97	97
	債券先物 オプション	売建	894,847	—	△1,223	△348
		買建	639,354	—	759	183
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	144,868	—	△1,074	1,348
		買建	187,858	—	3,141	1,078
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	42,200	42,200	3,961	3,961
		受取変動・ 支払固定	3,000	2,000	145	145
		受取変動・ 支払変動	371,479	371,479	11,144	11,144
		受取固定・ 支払固定	40,600	40,600	4,445	4,445
合計			—	—	20,893	21,553

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	96,255	74,531	18,782	18,782
		金利受取・商品 指数変化率支払	96,229	74,531	△18,339	△18,339
	商品オプション	売建	7,694	201	△2,688	△2,686
		買建	7,493	—	2,570	2,570
合計			—	—	324	326

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	71,799	67,576	△13,056	△13,056
		金利受取・商品 指数変化率支払	71,799	67,576	12,924	12,924
	商品オプション	売建	200	200	△111	△111
合計			—	—	△243	△243

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	2,825,707	2,206,347	34,202	34,202
		買建	2,780,732	2,163,562	△33,979	△33,979
	トータル・レート・オブ・リターン スワップ	買建	17,993	—	△3,223	△3,223
合計			—	—	△3,000	△3,000

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	2,564,435	2,006,273	24,282	24,282
		買建	2,542,755	2,005,075	△23,322	△23,322
	トータル・レート・オブ・リターン スワップ	買建	12,791	12,037	△451	△451
合計			—	—	508	508

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社株式の取得

(1) 取引の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 カブドットコム証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）ならびにその子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「BTMU」といいます。）および当社は、MUFGグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化について、協議を重ねてまいりました。その一環として、MUFGグループ内において、BTMUの子会社であるカブドットコム証券株式会社（以下「対象会社」といいます。）について資本異動を行い、当社の子会社とする株式譲渡契約を締結いたしました。

「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総合証券会社等を傘下に有し、金融商品取引事業での顧客基盤とノウハウを有する当社のもとで、対象会社の事業を展開することが、今後の長期的な成長・発展に寄与するとの判断にいたったものです。対象会社は、MUFGグループの証券戦略におけるネットリテールビジネスの中核会社として、国内株式市場におけるプレゼンスの向上を図るとともに、収益力を拡大・多様化することで、さらなる企業価値向上を図ります。

資本異動の内容

i 異動前の議決権所有割合	三菱東京UFJ銀行：	44.9%
	三菱UFJ証券ホールディングス：	11.8%
ii 異動後の議決権所有割合	三菱UFJ証券ホールディングス：	50.6%
	三菱東京UFJ銀行：	6.0%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 追加取得した株式に関する事項

① 取得原価および対価

現金 37,518百万円

② 主な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー費用等 106百万円

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

i 発生したのれん金額 22,374百万円

ii 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

iii 償却方法および償却期間

20年間で均等償却

2. 連結子会社の合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業の名称	三菱UFJ投信株式会社
事業の内容	投資信託委託業務、投資顧問業務
被結合企業の名称	国際投信投資顧問株式会社（連結子会社）
事業の内容	投資信託委託業務、投資顧問業務

② 企業結合日

平成27年7月1日

③ 企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を存続会社、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の親会社であるMUFGと、その子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、当社は、グループの資産運用会社である三菱UFJ投信株式会社と、当社の連結子会社である国際投信投資顧問株式会社の合併について、両投信会社を含む関係当事者間で協議・準備を進めてまいりましたが、平成27年4月30日、両投信会社がそれぞれの取締役会における決議を経て合併契約書を締結いたしました。

「貯蓄から投資へ」の流れを受けて投信市場の規模拡大が期待されるなか、資産運用会社にはさらなる運用力の強化に加え、受託者責任をはじめとした運用者としての質的な向上が強く求められています。これらの環境変化に柔軟に対応するため、両投信会社の合併を行うこととしたものです。

合併後の新会社は、両投信会社の強みを活かしつつ、運用力の強化と経営の効率化を図り、お客さまにご満足いただける、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築してまいります。

なお、本件後、三菱UFJ国際投信株式会社は、当社の持分法適用関連会社となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っており、持分変動損失1,884百万円を特別損失に計上しております。

(3) 被結合企業の事業が含まれていた報告セグメント等の名称

その他

(4) 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

純営業収益 10,339百万円、経常利益 2,089百万円、中間純利益 1,335百万円

(5) 新会社の概要

商号	三菱UFJ国際投信株式会社 (英文名:Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management Co.,Ltd.)	
資本金	2,000百万円(三菱UFJ投信の資本金を継承、増額なし)	
本店所在地	東京都千代田区有楽町1-1-2-1 新有楽町ビル4階	
代表者	取締役社長 金上 孝 取締役副社長 田中 裕之	
株主構成 (出資比率)	三菱UFJ信託銀行	51.0%
	三菱UFJ証券ホールディングス	34.0%
	三菱東京UFJ銀行	15.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結（連結）貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	5,041百万円	6,949百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	292	15
時の経過による調整額	73	41
資産除去債務の履行による減少額	△279	△407
見積りの変更による増減額	1,821	—
中間期末（期末）残高	6,949	6,598

(2) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より1,821百万円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しております。

なお、平成27年7月1日付で当社の連結子会社であった国際投信投資顧問株式会社は三菱UFJ投信株式会社（三菱UFJ国際投信株式会社に商号変更）を存続会社とし、国際投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併をしたことから、当社の管理区分の見直しを行っております。これに伴い前連結会計年度まで「投信投資顧問業」として区分しておりました財務情報は、「その他」に含めております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業 収益	149,702	12,307	15,840	177,850	16,782	194,632	—	194,632
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	1,529	3,401	663	5,595	14,746	20,341	△20,341	—
計	151,231	15,709	16,504	183,445	31,529	214,974	△20,341	194,632
セグメント利益または 損失(△)	33,922	△4,146	1,363	31,139	57,949	89,088	△65,620	23,468
セグメント資産	15,631,649	9,908,780	3,645,091	29,185,520	2,235,587	31,421,107	△3,328,577	28,092,530
その他の項目								
減価償却費	5,409	1,096	148	6,654	507	7,161	△209	6,952
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	479	479
受取利息	1	2,673	—	2,675	164	2,840	—	2,840
支払利息	—	—	—	—	23	23	△23	—
持分法投資利益または 損失(△)	—	—	—	—	—	—	5,650	5,650
特別利益	6,714	1,234	—	7,949	52	8,002	—	8,002
(うち、投資有価証券 売却益)	(6,714)	(1,234)	(—)	(7,949)	(48)	(7,998)	(—)	(7,998)
特別損失	330	—	—	330	1	331	△0	331
(うち、減損損失)	(148)	(—)	(—)	(148)	(—)	(148)	(△0)	(148)
(うち、金融商品取引 責任準備金繰入れ)	(180)	(—)	(—)	(180)	(—)	(180)	(—)	(180)
税金費用	14,470	△755	1,052	14,767	2,000	16,767	12	16,779
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	413,054	413,054	△174,213	238,840
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	9,273	1,686	119	11,079	564	11,643	△208	11,435

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額△65,620百万円には、セグメント間取引消去等△61,566百万円および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・非支配株主に帰属する中間純利益△4,491百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業 収益	186,880	21,622	26,506	235,009	10,368	245,377	—	245,377
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	1,453	4,594	520	6,568	13,790	20,358	△20,358	—
計	188,334	26,216	27,026	241,578	24,158	265,736	△20,358	245,377
セグメント利益	38,358	3,077	3,465	44,902	79,461	124,364	△96,836	27,527
セグメント資産	16,735,642	12,003,631	4,249,047	32,988,321	2,191,370	35,179,692	△3,070,961	32,108,730
その他の項目								
減価償却費	8,122	1,229	179	9,531	550	10,081	△205	9,876
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	1,038	1,038
受取利息	0	1,596	—	1,597	81	1,678	—	1,678
支払利息	—	—	—	—	21	21	△21	—
持分法投資利益または 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	8,143	8,143
特別利益	2,687	—	—	2,687	74	2,761	△2,486	275
（うち、投資有価証券 売却益）	(2,687)	(—)	(—)	(2,687)	(74)	(2,761)	(△2,486)	(275)
特別損失	740	23	—	764	184	949	1,883	2,833
（うち、減損損失）	(173)	(23)	(—)	(196)	(△1)	(195)	(△0)	(195)
（うち、持分変動損失）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,884)	(1,884)
（うち、金融商品取引 責任準備金繰入れ）	(328)	(—)	(—)	(328)	(—)	(328)	(—)	(328)
税金費用	18,542	948	2,336	21,827	1,066	22,893	△857	22,036
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	441,869	441,869	△160,896	280,973
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	21,471	1,495	2,457	25,424	1,194	26,619	△190	26,429

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△96,836百万円には、セグメント間取引消去等△86,574百万円および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・非支配株主に帰属する中間純利益△5,686百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
165,313	12,929	15,840	550	194,632

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
27,507	3,289	556	31,354

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
195,922	21,439	26,500	1,514	245,377

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
29,781	3,208	3,052	36,041

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	17,503	17,503

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	38,359	38,359

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	31.84円	37.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	23,468	27,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	23,468	27,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	736,985	736,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,052.85円	1,073.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,025,771	1,046,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	249,837	255,265
(うち非支配株主持分)(百万円)	(249,837)	(255,265)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	775,934	790,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,055	18,489
繰延税金資産	1,160	1,002
短期貸付金	502,057	537,184
短期差入保証金	19,973	44,286
その他	23,567	54,599
流動資産合計	574,814	655,563
固定資産		
有形固定資産	14	13
無形固定資産	1,173	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 635,700	※3 697,045
長期貸付金	292,012	269,223
その他	351	368
投資その他の資産合計	928,064	966,637
固定資産合計	929,251	968,582
資産合計	1,504,066	1,624,145
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	105,000	21,500
1年内償還予定の社債	90,534	56,907
未払法人税等	71	31
賞与引当金	613	533
その他	21,394	107,397
流動負債合計	217,614	186,369
固定負債		
社債	405,548	510,414
長期借入金	206,200	230,700
繰延税金負債	4,492	1,168
その他	69	69
固定負債合計	616,311	742,353
負債合計	833,926	928,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	47,033	79,307
利益剰余金合計	133,795	166,068
株主資本合計	636,258	668,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,881	26,891
評価・換算差額等合計	33,881	26,891
純資産合計	670,140	695,423
負債純資産合計	1,504,066	1,624,145

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	29,170	44,837
関係会社受入手数料	3,411	3,568
関係会社貸付金利息	2,589	2,217
その他	6,245	242
営業収益合計	41,416	50,865
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,245	※1, ※2 4,965
金融費用	8,014	1,946
営業費用合計	12,259	6,912
営業利益	29,156	43,953
営業外収益	※3 1,883	※3 254
営業外費用	114	18
経常利益	30,926	44,188
特別利益		
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	0
税引前中間純利益	30,926	44,188
法人税、住民税及び事業税	19	△34
法人税等調整額	563	173
法人税等合計	582	138
中間純利益	30,343	44,050

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	95,144	181,906	684,369
当中間期変動額								
剰余金の配当						△59,968	△59,968	△59,968
中間純利益						30,343	30,343	30,343
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△29,624	△29,624	△29,624
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	65,519	152,281	654,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,058	29,058	713,427
当中間期変動額			
剰余金の配当			△59,968
中間純利益			30,343
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	1,172	1,172	1,172
当中間期変動額合計	1,172	1,172	△28,452
当中間期末残高	30,230	30,230	684,975

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	47,033	133,795	636,258
当中間期変動額								
剰余金の配当						△11,777	△11,777	△11,777
中間純利益						44,050	44,050	44,050
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	32,273	32,273	32,273
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	79,307	166,068	668,531

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,881	33,881	670,140
当中間期変動額			
剰余金の配当			△11,777
中間純利益			44,050
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,990	△6,990	△6,990
当中間期変動額合計	△6,990	△6,990	25,282
当中間期末残高	26,891	26,891	695,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

④ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支払見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理・特例処理の要件を満たしている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については、一体処理（振当処理・特例処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段

通貨スワップ（金利通貨スワップ）

ヘッジ対象

外貨建貸付金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理（振当処理・特例処理）によっている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については有効性の判定を省略しております。

(追加情報)

ヘッジ会計の適用

当中間会計期間より新規に実行した外貨建貸付金をヘッジ対象として振当処理・特例処理を適用しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000	45,000

2. 偶発債務

(保証債務)

- (1) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、83,332百万円(前事業年度末は118,353百万円)であります。
- (2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、96,057百万円(前事業年度末は106,498百万円)であります。
- (3) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、4百万円であり、前事業年度末において当該残高はございません。
- (4) 三菱UFJセキュリティーズ(USA)が有価証券担保取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、0百万円(前事業年度末は106百万円)であります。
- (5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券の一部のデリバティブ取引に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、53百万円であります。

※3. 投資有価証券

関係会社株式の残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	615,632百万円	691,206百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費は、全額が一般管理費に属するものであります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払手数料	1,800百万円	1,716百万円
賞与引当金繰入額	479	513
減価償却費	28	189

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	2百万円	1百万円
無形固定資産	26	187
計	28	189

※3. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
償却債権取立益	1,525百万円	－百万円
受取配当金	225	240

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成27年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,083	68,119	24,035

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	460,425	463,099
関連会社株式	155,207	184,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、第11期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	10,494百万円
1株当たりの金額	14円24銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第10期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

平成27年6月24日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朝	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸野 勝	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。